

地域企業経営人材確保支援事業給付金事務取扱規則

	E W 2 0 2 2 0 0 0 5
制定	令和 4 年 1 月 1 8 日
	E W 2 0 2 2 0 0 2 8
改正	令和 4 年 2 月 2 5 日
	E W 2 0 2 2 0 0 8 9
改正	令和 4 年 1 0 月 4 日
	E W 2 0 2 2 0 1 0 6
改正	令和 4 年 1 2 月 2 2 日
	E W 2 0 2 3 0 0 0 4
改正	令和 5 年 1 月 1 0 日

地域企業経営人材確保支援事業給付金給付規程（以下「規程」という。）の規定に基づき、及び規程を実施するため、地域企業経営人材確保支援事業給付金事務取扱規則（以下「事務取扱規則」という。）を次のように定める。

（通則）

第 1 条 地域企業経営人材確保支援事業給付金の給付に係る事務の取扱いについては、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和 3 0 年政令第 2 5 5 号）、地域金融機関取引事業者支援高度化事業費補助金交付要綱（令和 4 年金監督第 3 1 6 5 号）、規程及びその他の法令の定めによるほか、この事務取扱規則の定めるところによる。

（給付申請書）

第 2 条 規程第 5 条第 1 項の規定による給付申請書は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 第二章の給付金の給付申請書については、別記様式第 1 - 1
 - 二 第三章の給付金の給付申請書については、別記様式第 1 - 2
 - 三 第四章の給付金の給付申請書については、別記様式第 1 - 3
 - 四 第五章の給付金の給付申請書については、別記様式第 1 - 4
- 又は別記様式第 1 - 5

(給付決定通知書)

第3条 規程第7条第1項の規定による給付決定通知書は、別記様式第2によるものとする。

(不給付決定通知書)

第4条 規程第7条第2項の規定による不給付決定通知書は、別記様式第3によるものとする。

(対象企業が作成する実績報告書)

第5条 規程第9条第1項の規定による実績報告書は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 第二章又は第三章の給付金の実績報告書については、別記様式第4-1
- 二 第五章の給付金の実績報告書については、別記様式第4-2又は別記様式第4-3

(特定金融機関が作成する実績報告書)

第6条 規程第9条第2項の規定による実績報告書は、次の各号に掲げるものとする。

- 一 第二章又は第三章の給付金の実績報告書については、別記様式第5-1
- 二 第五章の給付金の実績報告書については、別記様式第5-2又は別記様式第5-3

(対象企業が作成する状況報告書)

第7条 規程第10条第1項の規定による状況報告書は、別記様式第6によるものとする。

(特定金融機関が作成する状況報告書)

第8条 規程第10条第2項の規定による状況報告書は、別記様式第7によるものとする。

附 則

この事務取扱規則は、令和4年2月1日から施行する。

附 則

この事務取扱規則は、令和4年2月25日から施行する。

附 則

この事務取扱規則は、令和4年10月4日から施行する。

附 則

- 1 この規則の改正は、令和4年12月22日から施行する。
- 2 この規則による改正後の規定は、令和4年度第2次補正予算に係る補助金から適用し、令和3年度補正予算以前の予算に係る補助金については、なお従前の例による。

附 則

この規則の改正は、令和5年1月10日から施行する。

(別記様式第1-1 給付申請書)

年 月 日

株式会社地域経済活性化支援機構
代表取締役社長 殿

住 所
事 業 者 名
代 表 者 氏 名

令和 年度 地域企業経営人材確保支援事業給付金 給付申請書

地域企業経営人材確保支援事業給付金の給付を受けたいので、地域企業経営人材確保支援事業給付金給付規程第5条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 給付金

- (1) 給付金申請額 _____ 円
- (2) 雇用期間等又は2年間のいずれか短い方の期間を
上限とし、当該期間に支払われる給与等 _____ 円
- (3) 上限額より控除される金額 (既給付額) _____ 円

2 給付金の振込先

銀行名 (銀行番号)	銀行 ()	支店名 (支店番号)	本・支店 ()
預金種別	普通預金 ・ 当座預金		
口座番号			
法人口座名義 (カタカナ)			

3 連絡先

担当者	部署名・役職			
	氏名 (ふりがな)	()		
連絡先	電話番号		FAX番号	
	電子メールアドレス			

4 添付書類

- (1) 給付対象企業の法人登記簿謄本（登記事項証明書）
- (2) 給付対象企業の直近の確定申告書の写し
- (3) 給付対象企業の暴力団排除に関する誓約書
- (4) 給付対象企業が給付金の申請を行うこと及び給付金の申請に係る個人情報を提供することについて、雇用者等本人が同意した旨の本人署名の同意書
- (5) 規程第3条第6項各号及び雇用者等が給付対象企業の事業主又は取締役の3親等以内の親族に該当しないことを誓約する書類
- (6) 雇用者等への給与等が記載された給付対象企業と雇用者等が締結した雇用契約書又は委任契約書（役員の委任に係るものに限る。）の写し
- (7) 雇用者等が大企業と雇用契約等を締結している者であること又は大企業との雇用契約等が終了した雇用者等について当該雇用契約等を締結していたこと及び当該雇用契約等が終了した日を当該大企業が証明する書類
- (8) 給付金以外に給与等を給付対象とした補助金等又は間接補助金等の交付を受けていないことを誓約する書類
- (9) 給付対象企業における雇用者等の雇用保険被保険者証又は健康保険被保険者証の写し等の雇用が確認できるもの
- (10) 特定金融機関と給付対象企業との間で雇用者等への給与等の支払状況に係る報告を行うことについて同意した契約書の写し
- (11) 雇用者等を機構人材リストから削除することについて、雇用者等本人が同意した旨の本人署名の同意書

(別記様式第1-1 別紙)

雇 用 期 間 等 入 力 欄	
雇用期間等 A	か月
上限となる期間 B	24 か月
給付の対象となる期間	か月

※AとBを比較し、いずれか短い期間が給付対象となる期間になります。

給 与 等 額 入 力 欄	
内 訳	金 額
基本給 (月額、確定額)	円
給付の対象となる基本給の額	円
〇〇手当 (月額、確定額)	円
〇〇手当 (月額、確定額)	円
〇〇手当 (月額、確定額)	円
給付の対象となる各種手当の合計額	円
〇月賞与 (確定額)	円
〇月賞与 (確定額)	円
〇月賞与 (確定額)	円
給付の対象となる賞与の合計額	円
給付の対象となる期間に支払われる給与等の合計額	円

控 除 額 入 力 欄	
上限額より控除される金額 (既給付額)	円

※規程第12条第2項ただし書きに規定する控除額

(別記様式第1-2 給付申請書)

年 月 日

株式会社地域経済活性化支援機構
代表取締役社長 殿

住 所
事 業 者 名
代 表 者 氏 名

令和 年度 地域企業経営人材確保支援事業給付金 給付申請書

地域企業経営人材確保支援事業給付金の給付を受けたいので、地域企業経営人材確保支援事業給付金給付規程第5条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 給付金

(1) 給付金申請額 _____ 円

※給付金の額は200万円を上限とする。

(2) 雇用期間等又は2年間のいずれか短い方の期間を
上限とし、当該期間に支払われる給与等 _____ 円

2 給付金の振込先

銀行名 (銀行番号)	銀行 ()	支店名 (支店番号)	本・支店 ()
預金種別	普通預金 ・ 当座預金		
口座番号			
法人口座名義 (カタカナ)			

3 連絡先

担当者	部署名・役職			
	氏名 (ふりがな)	()		
連絡先	電話番号		FAX番号	
	電子メールアドレス			

4 添付書類

- (1) 給付対象企業の法人登記簿謄本（登記事項証明書）
- (2) 給付対象企業の直近の確定申告書の写し
- (3) 給付対象企業の暴力団排除に関する誓約書
- (4) 給付対象企業が給付金の申請を行うこと及び給付金の申請に係る個人情報を提供することについて、雇用者等本人が同意した旨の本人署名の同意書
- (5) 規程第3条第6項各号及び雇用者等が給付対象企業の事業主又は取締役の3親等以内の親族に該当しないことを誓約する書類
- (6) 雇用者等への給与等が記載された給付対象企業と雇用者等が締結した雇用契約書又は委任契約書（役員の委任に係るものに限る。）の写し
- (7) 雇用者等が大企業と雇用契約等を締結している者であることを当該大企業が証明する書類
- (8) 給付金以外に給与等を給付対象とした補助金等又は間接補助金等の交付を受けていないことを誓約する書類
- (9) 給付対象企業における雇用者等の雇用が確認できる書類
- (10) 特定金融機関と給付対象企業との間で雇用者等への給与等の支払状況に係る報告を行うことについて同意した契約書の写し

(別記様式第1-2 別紙)

雇 用 期 間 等 入 力 欄	
雇用期間等 A	か月
上限となる期間 B	24 か月
給付の対象となる期間	か月

※AとBを比較し、いずれか短い期間が給付対象となる期間になります。

給 与 等 額 入 力 欄	
内 訳	金 額
基本給 (月額、確定額)	円
給付の対象となる基本給の額	円
〇〇手当 (月額、確定額)	円
〇〇手当 (月額、確定額)	円
〇〇手当 (月額、確定額)	円
給付の対象となる各種手当の合計額	円
〇月賞与 (確定額)	円
〇月賞与 (確定額)	円
〇月賞与 (確定額)	円
給付の対象となる賞与の合計額	円
給付の対象となる期間に支払われる給与等の合計額	円

(別記様式第1-3 給付申請書)

年 月 日

株式会社地域経済活性化支援機構
代表取締役社長 殿

住 所
事 業 者 名
代 表 者 氏 名

令和 年度 地域企業経営人材確保支援事業給付金 給付申請書

地域企業経営人材確保支援事業給付金の給付を受けたいので、地域企業経営人材確保支援事業給付金給付規程第5条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 給付金

(1) 給付金申請額 _____ 円

※給付金の額は200万円を上限とする。

(2) 雇用期間等又は2年間のいずれか短い方の期間を
上限とし、当該期間に支払われた報酬 _____ 円

2 給付金の振込先

銀行名 (銀行番号)	銀行 ()	支店名 (支店番号)	本・支店 ()
預金種別	普通預金 ・ 当座預金		
口座番号			
法人口座名義 (カタカナ)			

3 連絡先

担当者	部署名・役職			
	氏名 (ふりがな)	()		
連絡先	電話番号		FAX番号	
	電子メールアドレス			

4 添付書類

- (1) 給付対象企業の法人登記簿謄本（登記事項証明書）
- (2) 給付対象企業の直近の確定申告書の写し
- (3) 給付対象企業の暴力団排除に関する誓約書
- (4) 給付対象企業が給付金の申請を行うこと及び給付金の申請に係る個人情報を提供することについて、受託者等本人が同意した旨の本人署名の同意書
- (5) 規程第3条第6項各号及び受託者等が給付対象企業の事業主又は取締役の3親等以内の親族に該当しないことを誓約する書類
- (6) 受託者等への報酬が記載された給付対象企業と受託者等が締結した請負契約書又は委任契約書（業務委託に係るものに限る。）の写し
- (7) 受託者等が大企業と雇用契約等を締結している者であることを当該大企業が証明する書類
- (8) 給付金以外に報酬を給付対象とした補助金等又は間接補助金等の交付を受けていないことを誓約する書類
- (9) 受託者等が請負契約等を適正に履行したことを給付対象企業において検査又は確認したことがわかる書類及び報酬の金額を確定し支払ったことがわかる書類

(別記様式第1-3 別紙)

雇 用 期 間 等 入 力 欄	
雇用期間等 A	か月
上限となる期間 B	24 か月
給付の対象となる期間	か月

※AとBを比較し、いずれか短い期間が給付対象となる期間になります。

※1. か2. のいずれかに金額を入力してください。

※請負期間が2年以上となる場合においては、2年分に相当する金額を入力してください。

1. 報酬が契約書上に一括で計上されており、一括で支払われた場合

報 酬 入 力 欄	
内 訳	金 額
受託者等に支払われた報酬	円
給付の対象となる期間に支払われた報酬	円

2. 報酬が契約書上に月額で計上されており、月々で支払われた場合

報 酬 入 力 欄	
内 訳	金 額
受託者等に支払われた報酬	円
給付の対象となる期間に支払われた報酬	円

(別記様式第1-4 給付申請書)

年 月 日

株式会社地域経済活性化支援機構
代表取締役社長 殿

住 所
事 業 者 名
代 表 者 氏 名

令和 年度 地域企業経営人材確保支援事業給付金 給付申請書

地域企業経営人材確保支援事業給付金の給付を受けたいので、地域企業経営人材確保支援事業給付金給付規程第5条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 給付金

(1) 給付金申請額 _____ 円

※給付金の額は200万円を上限とする。

(2) 雇用期間等又は2年間のいずれか短い方の期間を
上限とし、当該期間に支払われる出向者給与等 _____ 円

2 給付金の振込先

銀行名 (銀行番号)	銀行 ()	支店名 (支店番号)	本・支店 ()
預金種別	普通預金 ・ 当座預金		
口座番号			
法人口座名義 (カタカナ)			

3 連絡先

担当者	部署名・役職			
	氏名 (ふりがな)	()		
連絡先	電話番号		FAX番号	
	電子メールアドレス			

4 添付書類

- (1) 給付対象企業の法人登記簿謄本（登記事項証明書）
- (2) 給付対象企業の直近の確定申告書の写し
- (3) 給付対象企業の暴力団排除に関する誓約書
- (4) 給付対象企業が給付金の申請を行うこと及び給付金の申請に係る個人情報を提供することについて、出向者本人が同意した旨の本人署名の同意書
- (5) 規程第3条第6項各号及び出向者が給付対象企業の事業主又は取締役の3親等以内の親族に該当しないことを誓約する書類
- (6) 出向者への出向者給与等が記載された給付対象企業と大企業との間で締結した出向契約書の写し
- (7) 出向者が大企業と雇用契約等を締結している者であることを当該大企業が証明する書類
- (8) 給付金以外に出向者給与等を給付対象とした補助金等又は間接補助金等の交付を受けていないことを誓約する書類
- (9) 給付対象企業における出向者の雇用が確認できる書類
- (10) 特定金融機関と給付対象企業との間で出向者への出向者給与等の支払状況に係る報告を行うことについて同意した契約書の写し

(別記様式第1-4 別紙)

雇用期間等入力欄	
雇用期間等 A	か月
上限となる期間 B	24 か月
給付の対象となる期間	か月

※AとBを比較し、いずれか短い期間が給付対象となる期間になります。

出向者給与等額入力欄	
内 訳	金 額
基本給 (月額、確定額)	円
給付の対象となる基本給の額	円
〇〇手当 (月額、確定額)	円
〇〇手当 (月額、確定額)	円
〇〇手当 (月額、確定額)	円
給付の対象となる各種手当の合計額	円
〇月賞与 (確定額)	円
〇月賞与 (確定額)	円
〇月賞与 (確定額)	円
給付の対象となる賞与の合計額	円
給付の対象となる期間に支払われる給与等の合計額	円
大企業から給付対象企業に支払われる額 (月額、確定額)	円
給付の対象となる期間に支払われる大企業負担金の合計額	円
給付の対象となる期間に出向者へ支払われる金額	円

(別記様式第1-5 給付申請書)

年 月 日

株式会社地域経済活性化支援機構
代表取締役社長 殿

住 所
事 業 者 名
代 表 者 氏 名

令和 年度 地域企業経営人材確保支援事業給付金 給付申請書

地域企業経営人材確保支援事業給付金の給付を受けたいので、地域企業経営人材確保支援事業給付金給付規程第5条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 給付金

(1) 給付金申請額 _____ 円

※給付金の額は200万円を上限とする。

(2) 雇用期間等又は2年間のいずれか短い方の期間を
上限とし、当該期間に支払われる給付対象企業負担金 _____ 円

2 給付金の振込先

銀行名 (銀行番号)	銀行 ()	支店名 (支店番号)	本・支店 ()
預金種別	普通預金 ・ 当座預金		
口座番号			
法人口座名義 (カタカナ)			

3 連絡先

担当者	部署名・役職			
	氏名 (ふりがな)	()		
連絡先	電話番号		FAX番号	
	電子メールアドレス			

4 添付書類

- (1) 給付対象企業の法人登記簿謄本（登記事項証明書）
- (2) 給付対象企業の直近の確定申告書の写し
- (3) 給付対象企業の暴力団排除に関する誓約書
- (4) 給付対象企業が給付金の申請を行うこと及び給付金の申請に係る個人情報を提供することについて、出向者本人が同意した旨の本人署名の同意書
- (5) 規程第3条第6項各号及び出向者が給付対象企業の事業主又は取締役の3親等以内の親族に該当しないことを誓約する書類
- (6) 大企業への給付対象企業負担金が記載された給付対象企業と大企業との間で締結した出向契約書の写し
- (7) 出向者が大企業と雇用契約等を締結している者であることを当該大企業が証明する書類
- (8) 給付金以外に給付対象企業負担金を給付対象とした補助金等又は間接補助金等の交付を受けていないことを誓約する書類
- (9) 給付対象企業における出向者の雇用が確認できる書類
- (10) 特定金融機関と給付対象企業との間で大企業への給付対象企業負担金の支払状況に係る報告を行うことについて同意した契約書の写し

(別記様式第1-5 別紙)

雇 用 期 間 等 入 力 欄	
雇用期間等 A	か月
上限となる期間 B	24 か月
給付の対象となる期間	か月

※AとBを比較し、いずれか短い期間が給付対象となる期間になります。

給付対象企業負担金入力欄	
内 訳	金 額
給付対象企業から大企業に支払われる額 (月額、確定額)	円
給付の対象となる期間に大企業に支払われる金額	円

(別記様式第2 給付決定通知書)

番 号
年 月 日

【 申請者名 】殿

株式会社地域経済活性化支援機構

代表取締役社長 名 印

令和 年度 地域企業経営人材確保支援事業給付金給付決定について

令和 年 月 日付で申請のありました「令和 年度地域企業経営人材確保支援事業給付金給付申請書」については、地域企業経営人材確保支援事業給付金給付規程(以下「規程」という。)第6条の規定に基づき、下記のとおり給付することに決定しましたので、規程第7条第1項の規定により通知します。

記

- 1 給付決定額 金 円
- 2 【 申請者 】 は、規程の定めに従わなければなりません。

(別記様式第3 不給付決定通知書)

番 号
年 月 日

【申請者名】殿

株式会社地域経済活性化支援機構

代表取締役社長 名 印

令和 年度 地域企業経営人材確保支援事業給付金不給付決定について

令和 年 月 日付で申請のありました「令和 年度地域企業経営人材確保支援事業給付金給付申請書」については、地域企業経営人材確保支援事業給付金給付規程(以下「規程」という。)第6条の規定に基づき、下記のとおり不給付とすることに決定しましたので、規程第7条第2項の規定により通知します。

記

【不給付の理由】

(別記様式第4-1 実績報告書)

年 月 日

【特定金融機関名】

頭取・理事長 殿

【対象企業名】

令和 年度 地域企業経営人材確保支援事業給付金 実績報告書

標記について、その実績を次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 対象企業における雇用者等への給与等支払額が記載された賃金台帳の写し又は給与明細の写し
(年 月～ 年 月支払分)

(別記様式第4-2 実績報告書)

年 月 日

【特定金融機関名】

頭取・理事長 殿

【対象企業名】

令和 年度 地域企業経営人材確保支援事業給付金 実績報告書

標記について、その実績を次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 対象企業における出向者への出向者給与等支払額が記載された貸金台帳の写し又は給与明細の写し
(年 月～ 年 月支払分)
- 2 大企業における対象企業への大企業負担金が支払われたことを確認できる書類
(年 月～ 年 月支払分)

(別記様式第4-3 実績報告書)

年 月 日

【特定金融機関名】

頭取・理事長 殿

【対象企業名】

令和 年度 地域企業経営人材確保支援事業給付金 実績報告書

標記について、その実績を次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 対象企業における大企業への給付対象企業負担金が支払われたことを確認できる書類
(年 月～ 年 月支払分)

(別記様式第5-1 実績報告書)

年 月 日

株式会社地域経済活性化支援機構
代表取締役社長 殿

【 特定金融機関名 】

令和 年度 地域企業経営人材確保支援事業給付金 実績報告書

標記について、その実績を次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 対象企業における雇用者等への給与等支払額が記載された賃金台帳の写し又は給与明細の写し
(年 月～ 年 月支払分)

(別記様式第5-2 実績報告書)

年 月 日

株式会社地域経済活性化支援機構
代表取締役社長 殿

【 特定金融機関名 】

令和 年度 地域企業経営人材確保支援事業給付金 実績報告書

標記について、その実績を次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 対象企業における出向者への出向者給与等支払額が記載された貸金台帳の写し又は給与明細の写し
(年 月～ 年 月支払分)
- 2 大企業における対象企業への大企業負担金が支払われたことを確認できる書類
(年 月～ 年 月支払分)

(別記様式第5-3 実績報告書)

年 月 日

株式会社地域経済活性化支援機構
代表取締役社長 殿

【 特定金融機関名 】

令和 年度 地域企業経営人材確保支援事業給付金 実績報告書

標記について、その実績を次のとおり関係書類を添えて報告する。

- 1 対象企業における大企業への給付対象企業負担金が支払われたことを確認できる書類
(年 月～ 年 月支払分)

(別記様式第6 状況報告書)

年 月 日

【特定金融機関名】
頭取・理事長 殿

【対象企業名】

令和 年度 地域企業経営人材確保支援事業給付金 状況報告書

令和 年 月 日付 第 号で給付決定された地域企業経営人材確保支援事業給付金について、地域企業経営人材確保支援事業給付金給付規程第10条第1項の規定により、令和 年 月 日現在の状況を別紙のとおり報告する。

(別記様式第7 状況報告書)

年 月 日

株式会社地域経済活性化支援機構
代表取締役社長 殿

【 特定金融機関名 】

令和 年度 地域企業経営人材確保支援事業給付金 状況報告書

令和 年 月 日付 第 号で給付決定された地域企業経営人材確保支援事業給付金について、
地域企業経営人材確保支援事業給付金給付規程第10条第2項の規定により、令和 年 月 日現在の
状況を別紙のとおり報告する。